

## 平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-1-3)

施策名	地域の教育力の向上
施策の概要	多様な学習活動の機会や情報提供、様々な機関、団体が連携することにより、地域における学習活動を活性化させ、地域における様々な現代的課題等に対応するとともに、総合的に地域の教育力の向上を図る。

達成目標 1	地域社会の様々な現代的課題に対し、公民館等の社会教育施設が行政の関係部局や関係諸機関等と連携・協働して実施した学びを通じた地域課題解決の取組の成果を、全国に普及・啓発を図ることにより、地域の教育力の向上を図る。						
達成目標 1 の設定根拠	地域の教育資源を結びつけ、公民館等を拠点とした多様な人々のネットワーク・協働体制を確立する必要があるために、第 2 期教育振興基本計画（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において示された「絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成」の実現に向け、その主な取組として、「公民館等の学びの場を拠点とした地域コミュニティ形成を推進する」こととしているため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
① 「学びを通じた地方創生コンファレンス」の参加者の都道府県数	—	—	—	—	—	42	47 都道府県
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	学びを通じた地域課題解決の取組の先進的な事例等を全国に普及・啓発する場として、「学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業」において「学びを通じた地方創生コンファレンス」を実施しており、このコンファレンスの参加者の都道府県数をもって、普及・啓発の成果を図る指標とする。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
② 公民館で開設されている学級・講座のうち、地域課題解決に関する学級・講座数とその割合 分母：公民館における学級・講座数 分子：「市民意識・社会連帯意識」に関する学級・講座数	27,909 講座	—	—	—	集計中	—	過去 3 回の平均以上
	7.4% (27,909/375,934)	—	—	—	集計中	—	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
目標値の設定根拠	普及・啓発の成果として、全国の公民館等社会教育施設において学びを通じた地域課題解決に結びつく取組が行われることが考えられるため、公民館等で環境問題、高齢化、まちづくり等地域課題解決に関する学級・講座数を指標とし、目標値は過去の傾向を踏まえたものとするべく、社会教育調査において過去 3 回(直近 10 年程度)の平均値以上とする。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
③ 学びを通じた地方創生コンファレンス実施箇所数	—	—	—	—	—	9	7
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	7	
	目標値の設定根拠	コンファレンス（研究協議会）は全国で開催し、広く普及・啓発を図る予定のため、実施箇所数を活動指標とし、全国 7 ブロックでの開催を目標値とする。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
① ③の出典：文部科学省調べ（平成 27 年度）							
② の出典：社会教育調査							

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 27 年度行政事業 レビュー事業番号
学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業 (平成 27 年度)	33 (36)		0030
公立社会教育施設災害復旧事業 (平成 25 年度)	5,622.5 (3,309.3)		0066
平成 27 年度事前分析 表からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

達成目標 2	都道府県・政令市等において社会教育に係る活動の中核的なリーダーとなり得る専門的職員の質の向上を図る。						
達成目標 2 の 設定根拠	地域の学びを支える人材を育て、地域の学びの場をより質の高いものにするために、教育振興基本計画（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において示された「社会教育推進体制の強化」の中で、専門的職員の資質・能力の向上を図るとされているため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
① 参加した職員の所属する職場が「研修の効果が出ている」と回答した割合 分母：社会教育主事専門講座フォローアップアンケート回答者数 分子：参加した職員の所属する職場が「研修の効果が出ている」と回答した者	—	—	—	96.7% (29/30)	96.0% (23/24)	100% (34/34)	過去 3 か年における平均値以上
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	現在、国では、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターと共催で実施する講座、講習等により、社会教育主事、公民館主事、図書館司書、学芸員等の社会教育専門職員の資格付与の講習、スキルアップのための講座等を実施している。これらの取組においては、講座等の参加者が得た内容を実際にその後の業務に生かすことができたかが最も重要な成果であり、所属する職場へのアンケートによる事後追跡調査（調査時期については、研修後半年～1 年をめぐりに設定）によって、その有用度を計り、成果指標とする。目標値は過去の傾向を踏まえたものとすべく、過去 3 か年における平均値以上とする。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	30 年度
② 事業に参加した博物館の入館者数合計を平成 27 年度社会教育調査から 10%増加させる(博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業)	—	—	—	—	—	—	平成 27 年度社会教育調査より 10%増
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	人的・財政的に厳しい状況に置かれている地方の博物館の現状に鑑み、また、国際博物館会議大会、オリンピック・パラリンピックの開催により世界の注目が日本に集まっているこの好機を捉え、国立の博物館等も含めたネットワークを活用・強化することにより、個々の館ではこれまで成し得なかった新しい展示等の取組を広げ、我が国の誇る貴重な未来へのレガシーを継承・発信していくことを通じ、博物館の振興を図るための取組を実施するものであり、各委託先において研修成果を活用した学芸員等の研修を実施する。研修参加者の資質向上により、博物館の入館者や活用の増加を成果指標とする。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度

③ 社会教育主事講習、新任図書館長研修、図書館地区別研修の受講者数の合計	1,870 人	1,947 人	1,926 人	1,852 人	1,817 人	1,860 人	おおむね 1,700 人以上
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	<p>できる限り事業の効果を高めるため、全国からできる限り幅広い参加者を得て講座等を実施することが重要であることから、各講座等の参加者数が設定した定員数におおむね達したかどうかを活動指標として設定する。</p> <p>(参考)</p> <p>各講座定員数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育主事講習：965 人</li> <li>・新任図書館長研修：50 人</li> <li>・図書館地区別研修：600 人</li> </ul> <p>計：1,615 人</p> <p>※定員数については、地域特性や研修実施機関に合わせて設定。これを元に毎年度の目標値を設定する。</p>					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
④ 事業における連携・協力館数(博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業)	—	—	—	—	—	—	10 館以上
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	<p>できる限り事業の効果を高めるため、より多くの博物館、学芸員による事業の実施が重要であることから、事業を実施する連携館数を活動指標として設定する。</p>					
施策・指標に関するグラフ・図等							
①③の出典：文部科学省調べ（平成 27 年度）							
達成手段 (事業)							
名 称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係			行政事業レビューシート番号		
博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業 (平成 28 年度)	26	—			新 28-0004		
社会教育を推進するための指導者の資質向上 (平成 15 年度)	70 (71)	—			0026		
社会教育実践研究センター (平成 13 年度)	43 (36)	—			0028		
独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費 (平成 13 年度)	2,749 (2,765)	—			0017		
達成手段（独立行政法人の事業）							
名 称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	事業の概要					
独立行政法人国立科学博物館 学習支援事業 (平成 13 年度)	2,749 の内数 (2,765 の内数)	調査研究の成果と標本資料を活用し、児童生徒から一般成人、教員等を対象に、講義や体験教室等多様な事業を、学会や企業と連携しつつ実施するとともに、学校との連携を図る事業や学習プログラムの開発・普及を推進する。					
平成 27 年度事前分析表からの変更点	—						
行政事業レビューとの連携状況	—						

達成目標 3	従来の学校支援地域本部、放課後子供教室等の活動を基盤に、地域全体で学び合い、未来を担う子供たちの成長を支える活動（地域学校協働活動）を推進する。						
達成目標 3 の設定根拠	「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」（中教審 186 号）において、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく「地域学校協働活動」を推進することが必要とされているため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
① 学校支援・土曜日等及び放課後の教育活動等に参画した地域住民の数（延べ人数）	236 万人	647 万人	644 万人	673 万人	715 万人	809 万人	前年度以上
	年度ごとの目標値	471 万人	647 万人	647 万人	673 万人	715 万人	
	目標値の設定根拠	中教審答申（中教審 186 号）における、「地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく活動を「地域学校協働活動」として、その取組を積極的に推進。」との記載を基に、「地域学校協働活動」の具体的な取組である学校支援・土曜日等及び放課後の教育活動等に参画した地域住民の数を成果指標として設定し、目標値は「前年度以上」と設定。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	—	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
②学校における教育活動等への保護者や地域住民の参画に関する学校の意識 分母：全国の小中学校数 分子：該当の小中学校数	72.6%	—	70.2%	72.6%	74.3%	76.2%	過去 3 年における平均値以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	72.36%	
	目標値の設定根拠	中教審答申（中教審 186 号）における、「地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく活動を「地域学校協働活動」として、その取組を積極的に推進。」との記載を基に、全国学力学習状況調査における学校質問紙に記載のある質問「学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人々が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれますか。」において、「よく参加してくれる」及び「参加してくれる」と回答した割合を用いて指標を設定。目標値は、過去の傾向を踏まえたものとすべく、過去 3 年における平均値以上とする。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25 年度	—	—	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
③保護者や地域住民の活動による教育水準の向上に関する学校の意識 分母：全国の小中学校数 分子：該当の小中学校数	39.1%	—	—	39.1%	39.5%	42.3%	過去 3 年における平均値以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	39.28%	
	目標値の設定根拠	中教審答申（中教審 186 号）における、「地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく活動を「地域学校協働活動」として、その取組を積極的に推進。」との記載を基に、全国学力学習状況調査における学校質問紙に記載のある質問「保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動は学校の教育水準の向上に効果がありましたか。」において、「そう思う」と回答した割合を用いて指標を設定。目標値は、過去の傾向を踏まえたものとすべく、過去 3 年における平均値以上とする。 ※ 当該質問は平成 25 年度から計測されているため、平成 27 年度の目標値は過去 2 年における平均値以上とする。 ※ 平成 27 年度における上記の質問項目に「どちらかと言えば、そう思う」と回答した割合は 49.9%。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	20 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①学校支援地域本部の実施状況	か所数： 2,176 実施市町村数：867	か所数： 2,659 実施市町村数：570	か所数： 3,036 実施市町村数：576	か所数： 3,527 実施市町村数：619	か所数： 3,746 実施市町村数：628	か所数： 4,146 実施市町村数：642	前年度以上
	年度ごとの目標値	か所数： 2,540 実施市町村数：1,005	か所数： 2,659 実施市町村数：570	か所数： 3,036 実施市町村数：576	か所数： 3,527 実施市町村数：619	か所数： 3,746 実施市町村数：628	

	目標値の設定根拠	第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）における「全ての学校区において、学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築」との記載を基に指標・目標値を設定。（再掲）					
② 放課後子供教室の実施状況	基準値	実績値					目標値
	19年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
	か所数： 6,201 実施市町村数：851	か所数： 9,733 実施市町村数：1,075	か所数： 10,098 実施市町村数：1,075	か所数： 10,376 実施市町村数：1,090	か所数： 11,991 実施市町村数：1,135	か所数： 14,392 実施市町村数：1,077	前年度以上
	年度ごとの目標値	か所数： 9,197 実施市町村数：1,060	か所数： 9,733 実施市町村数：1,075	か所数： 10,098 実施市町村数：1,075	か所数： 10,376 実施市町村数：1,090	か所数： 11,991 実施市町村数：1,135	
	目標値の設定根拠	第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）における「全ての学校区において、学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築」との記載を基に指標・目標値を設定。（再掲）					
③ 土曜日等の教育活動の実施状況	基準値	実績値					目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
	—	—	—	—	実施学校数： 4,845校	実施学校数： 10,412校	前年度以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	実施学校数： 4,845校	実施学校数： 4,845校	
	目標値の設定根拠	第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）における「全ての学校区において、学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築」との記載を基に指標・目標値を設定。（再掲）					
④ 地域未来塾の教育活動の実施状況	基準値	実績値					目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	31年度
	—	—	—	—	—	1,751か所	5,000か所
	年度ごとの目標値					2,000か所	
	目標値の設定根拠	ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）における「地域未来塾を、平成31年度（2019年度）までに全中学校区の約半分にあたる5,000か所に拡充」との記載を基に指標・目標値を設定。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
【学校支援地域本部、放課後子供教室の実施箇所数】							
<p>学校支援地域本部の実施箇所数</p>				<p>放課後子供教室の実施箇所数</p>			
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】			APとの関係		平成27年度行政事業 レビュー事業番号	
学校を核とした地域力強化プラン (平成27年度) うち学校・家庭・地域の連携協力推進事業	6,832 (6,696)					0029	

仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業（H23～27は学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業）（復興関連事業）（平成23年度）	795 (1,126)		0045
平成27年度事前分析表からの変更点	より適切な測定指標が見つかったため、成果指標②、③を追加した。		
行政事業レビューとの連携状況	行政事業レビューの指標の見直しに伴い、成果指標②、③を追加した。		

施策の予算額・執行額					
（※政策評価調書に記載する予算額）					
		26年度	27年度	28年度	29年度要求額
<b>予算の状況</b> <b>【千円】</b> 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	5,351,871 ほか復興庁一括計上分 1,196,604	6,790,891 ほか復興庁一括計上分 1,123,812	6,961,024 ほか復興庁一括計上分 795,982	8,816,543 ほか復興庁一括計上分 692
		<1,825,039> ほか復興庁一括計上分<25,691,524>	<66,589,118> ほか復興庁一括計上分<15,039,235>	<72,792,621> ほか復興庁一括計上分<28,964,876>	<180,733,012> ほか復興庁一括計上分<13,363,785>
	補正予算	1,375 ほか復興庁一括計上分 0	350,784 ほか復興庁一括計上分 0	0 ほか復興庁一括計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<40,673,797> ほか復興庁一括計上分<0>	<160,276,237> ほか復興庁一括計上分<0>	
	繰越し等	△275 ほか復興庁一括計上分 0	△338,901 ほか復興庁一括計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括計上分<△5,598,857>	<3,494,679> ほか復興庁一括計上分<1,928,072>		
	合計	5,352,971 ほか復興庁一括計上分 1,196,604	6,802,774 ほか復興庁一括計上分 1,123,812		
		<1,825,039> ほか復興庁一括計上分<20,092,667>	<110,757,594> ほか復興庁一括計上分<16,967,307>		
	執行額 【千円】	5,255,954 ほか復興庁一括計上分 1,191,736	6,427,455 ほか復興庁一括計上分 1,108,003		
		<1,534,397> ほか復興庁一括計上分<19,387,831>	<104,870,841> ほか復興庁一括計上分<16,650,013>		

**施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）**

名称	年月日	関係部分抜粋
第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理	平成25年1月	第1章 3. 今後の社会教育行政の取組の方向性～「社会教育行政の再構築」～ ・社会教育行政は、今こそ従来の「自前主義」から脱却し～ネットワーク型行政の推進を通じて社会教育行政の再構築を行っていくことが強く求められる。 第2章 1（2）学びの場を核にした地域コミュニティの形成の推進 ・公民館等の社会教育施設が中心となり、学習活動を地域の課題解決につなげていくような取組を支援し、普及していくなど、「学びの場」を核とした地域コミュニティの形成を進めることが期待される。 2（1）現代的・社会的課題に対応した学習の推進 ・個人や地域が抱える課題が多様化・複雑化する中で、自らの課題を自らで解決でき

		<p>る自立した個人や他者と協働しながら主体的に地域社会の課題解決を担うことができる地域住民の育成に資する学習が求められている。</p> <p>・社会教育施設においては、～現代的・社会的課題に対応した学習機会の充実やその学習成果を生かした地域課題の解決等に先進的に取り組む公民館等に対して、支援を行っていくことも有効である。</p>
第2期教育振興基本計画	平成25年6月	<p>I 四つの基本的方向性に基づく方策</p> <p>4. 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成</p> <p>基本施策20 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進</p> <p>【主な取組】</p> <p>基本施策20-1 社会全体で子供たちの学びを支援する取組の推進</p> <p>「学校支援地域本部」、「放課後子供教室」などの取組を充実させ、保護者はもとより、地域住民の参画により子供たちの学びを支援するための体制を、平成29年度までに全国の小・中学校区に構築する。また、このような取組を地域コミュニティの形成につなげていく活動を支援する。</p> <p>基本施策20-3 学びの場を拠点にした地域コミュニティ形成の推進</p> <p>公民館等の社会教育施設を拠点に、関係部局や関係機関が連携・協働しつつ、地域の課題解決に向けた講座等の学習や地域活動の支援等を地域コミュニティの形成につなげていく取組を推進する。</p> <p>II 四つの基本的方向性を支える環境整備</p> <p>基本施策30 社会教育推進体制の強化</p> <p>【主な取組】</p> <p>基本施策30-1 社会教育推進体制の強化</p> <p>社会教育行政が関係部局、大学等、民間団体、企業等の様々な主体と自ら積極的に連携・協働しつつ、地域課題の解決に取り組んでいる先進的な地方公共団体を支援し、その優れた成果を全国へ普及することなどにより、「社会教育行政の再構築」を推進する。</p>
第187回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説	平成26年9月	<p>五 成長戦略の実行（女性が輝く社会）</p> <p>「待機児童ゼロ」は、確実に前進しています。この目標を掲げて以来2年間、従来2倍のスピードで、保育の受け皿の整備が進んでいます。小学校の教室も一層活用して、「放課後子ども総合プラン」を更に加速し、いわゆる「小一のカベ」も突き破ります。</p>
第189回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説	平成27年2月	<p>（子供たちの教育再生）</p> <p>「できないことへの諦め」ではなく「できることへの喜び」を与える。地域の人たちの協力を得ながら、中学校で放課後などを利用して無償の学習支援を行う取組を、全国2,000か所に拡大します。</p>
「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）	平成27年3月	<p>3. 教育がエンジンとなって「地方創生」を（地域、家庭の教育力や、スポーツ・文化を生かした地域活性化）</p> <p>○ 国、地方公共団体は、地域住民が主体となって、地域コミュニティの活性化・再生を図る観点から、公民館、図書館などの社会教育施設を拠点に、NPO等と連携しつつ、分野横断型の、地域課題解決につながる活動を推進する。また、こうした活動を行うために、様々な地域資源を活用し、活動をコーディネートする人材の育成を国として支援、促進する。</p>
まち・ひと・しごと創生基本方針2015	平成27年6月	<p>（5）地方大学等の活性化</p> <p>②地元学生定着促進プラン</p> <p>学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を推進するとともに、地元就職につながるキャリア教育や、地域を理解し愛着を深める教育により、地域に誇りを持つ人材の育成を推進し、地域力を強化する。</p> <p>◎学校を核とした地域力の強化</p> <p>・全公立小・中学校区において、学校と地域が連携・協働する体制を構築するために、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や学校支援地域本部等の取組を一層促進するとともに、今後の学校と地域の連携・協働の在り方や推進方策等について検討を進め、結論を得る。</p>
経済財政運営と改革の基本方針2015	平成27年6月	<p>第2章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題</p> <p>2. 女性活躍、教育再生をはじめとする多様な人材力の発揮</p> <p>[2] 結婚・出産・子育て支援等</p> <p>「子ども・子育て支援新制度」を着実に実施し、本制度に基づく幼児教育・保育・子育て支援の「量的拡充」及び「質の向上」に消費税増収分を優先的に充てる。また、なる「質の向上」を図るため、消費税分以外も含め適切に確保していく。「待機児童解消加速化プラン」、「放課後子ども総合プラン」等も確実に推進する。</p>
「日本再興戦略」改訂2015	平成27年6月	<p>2-2. 女性の活躍推進/外国人材の活用</p> <p>（「放課後子ども総合プラン」を着実に実施）</p> <p>・「放課後子ども総合プラン」については、昨年7月に、文部科学省と厚生労働省が共同で策定し、2019年度末までに、放課後児童クラブについて、約30万人分を新たに整備するとともに、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室について、一万箇所以上での実施を目指すこととした。また、市町村が計画的に整備を進めていけるよう、昨年11月に策定した、次世代育成支援対策推進法に基づく「行動計画策定指針」に、「放課後子ども総合プラン」に基づく取組等について記載するとともに、</p>

		平成 27 年度予算において量的拡充及び質の向上に必要な経費を計上し、市町村における取組を支援している。
教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について（第八次提言）	平成 27 年 7 月	<p>(4) 学校が地域社会の中核になる 少子・高齢化が進展し、子供達を取り巻く環境や家庭の状況、地域コミュニティの姿も変化する中で、ソフト・ハードの両面で学校の役割が重視されてきています。 学校は、人と人をつなぎ、様々な課題へ対応し、地方創生の核となる地域コミュニティの中心としての役割を果たしています。このため、こうした学校の持つ潜在力を十分に発揮するためには、学校と地域が連携・協働し、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決していく体制を構築するとともに、学校施設の機能を高めるための条件整備を進める必要があります。</p> <p>〈具体的な施策と試算の例〉</p> <p>○「放課後子ども総合プラン」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童クラブとの一体型も含めた放課後子供教室を全小学校区に整備</li> </ul>
一億総活躍社会に向けて緊急に実施すべき対策—成長と分配の好循環の形成に向けて—	平成 27 年 11 月	<p>II. 緊急に実施すべき対策</p> <p>2. 「希望出生率 1.8」に直結する緊急対策</p> <p>■希望する教育を受けることを阻む経済事情など様々な制約の克服</p> <p>家庭の経済状況に左右されることなく、誰もが希望する教育を受けられるよう、幼児教育の無償化について、財源を確保したうえで段階的に進めるとともに、学習が遅れがちな中学生等に向けた補習事業を推進する。</p>
新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）	平成 27 年 12 月	<p>第 3 節 地域における学校との協働体制の今後の方向性</p> <p>1. 地域における学校との協働体制の目指す姿</p> <p>(1) 今後の方向性—連携・協働と総合化・ネットワーク化—</p> <p>「支援」から「連携・協働」、個別の活動から総合化・ネットワーク化を目指し、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていくそれぞれの活動を合わせて「地域学校協働活動」と総称し、その活動を推進する体制を、今後、地域が学校と協働する枠組みとして、「地域学校協働本部」に発展させていくことを提言する。</p>
まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 改訂版）	平成 27 年 12 月	<p>(2) 地方への新しい人の流れをつくる</p> <p>(エ) 地方大学等の活性化</p> <p>学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進めるとともに、郷土の歴史や人物等を取り上げた地域教材を用い地域を理解し愛着を深める教育により、地域に誇りを持つ人材の育成を推進する。</p> <p>【主な重要業績評価指標】</p> <p>全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築する</p> <p>【主な施策】</p> <p>◎ (2)-(エ)-② 地元学生定着促進プラン</p> <p>地域と学校が連携・協働して教育活動や地域活性化を行う学校支援地域本部においては、文部科学省の「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」を活用した取組が全国 9,607 校（2015 年 8 月現在、前年度比 549 校増）の公立小・中学校で実施されている。これらの取組の充実を目指し、地域住民や地域・学校との連絡調整を行う地域コーディネーター（2015 年度約 11,400 人（前年度比 1,300 人増））及び未実施地域での取組を加速化する統括コーディネーターの配置を推進する</p> <p>(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>(ウ) 出産・子育て支援</p> <p>子供の小学校就学後に仕事を辞めざるを得ない「小 1 の壁」を打破するため、「放課後子ども総合プラン」を着実に実施し、一体型を中心とした「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」の計画的な整備等を推進する。</p> <p>【主な重要業績評価指標】</p> <p>「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」について、全ての小学校区（約二万箇所）で一体的に又は連携して実施する。うち 1 万箇所以上を一体型とすることを旨とする</p> <p>【主な施策】</p> <p>◎ (3)-(ウ)-② 「子ども・子育て支援」の更なる充実</p> <p>昨年 7 月に策定された「放課後子ども総合プラン」に基づき、引き続き、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室について、一万箇所以上での実施を目指す。</p>

主管課（課長名）	生涯学習政策局 社会教育課（西井 知紀）
関係課（課長名）	—

評価実施予定時期	平成 3 2 年度
----------	-----------